

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場会社名 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ 上場取引所 東
 コード番号 6324 URL <http://www.hds.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長井 啓
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 上條 和俊 (TEL) 03-5471-7810
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	6,154	23.9	1,608	47.1	1,795	50.2	1,113	46.7
26年3月期第1四半期	4,968	0.2	1,093	△4.3	1,195	1.0	758	5.2

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 722百万円(△47.1%) 26年3月期第1四半期 1,365百万円(34.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	36.46	—
26年3月期第1四半期	24.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	38,810	30,939	76.7
26年3月期	38,625	30,520	75.9

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 29,764百万円 26年3月期 29,323百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	14.00	—	15.00	29.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	22.00	—	18.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,500	20.1	3,350	39.3	3,450	34.9	2,250	38.1	73.69
通期	24,500	16.2	6,400	37.1	6,600	36.9	4,200	40.3	137.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	31,583,100株	26年3月期	31,583,100株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,050,731株	26年3月期	1,050,687株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	30,532,406株	26年3月期1Q	30,532,413株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
4. 補足説明	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11
(2) 海外売上高	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）における当社グループの事業環境は、主に中国をはじめとするアジア諸国のエレクトロニクス産業において、自動化・省力化投資が旺盛であったことから良好に推移しました。

用途別の売上高につきましては、前年同四半期比で、スマートフォン等の製造工程で使用される小型の産業用ロボット向けが大幅に増加したことに加え、半導体製造装置向け、石油掘削装置向けが増加しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比23.9%増加の61億54百万円となりました。

損益面につきましては、販売費及び一般管理費は増加したものの、売上高の増加に伴う増益効果の影響により営業利益は前年同四半期比47.1%増加の16億8百万円となりました。また、経常利益は持分法投資利益の増加により前年同四半期比50.2%増加の17億95百万円となり、四半期純利益も前年同四半期比46.7%増加の11億13百万円となりました。

なお、製品群別の売上高は、減速装置が前年同四半期比30.8%増加の50億47百万円、メカトロニクス製品が同0.1%減少の11億7百万円で、売上高比率はそれぞれ、82.0%、18.0%となりました。

報告セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(日本)

フラットパネルディスプレイ製造装置向けは減少したものの、産業用ロボット向け、半導体製造装置向け、石油掘削装置向けが増加したことにより、売上高は前年同四半期比27.3%増の53億82百万円となり、セグメント利益（経常利益）は前年同四半期比46.4%増加の20億45百万円となりました。

(北米)

半導体製造装置向け、医療機器向けの需要が減少した影響を受けドルベースでは減収となりましたが、円安が進んだ影響により円ベースでの売上高は前年同四半期比4.3%増加の7億72百万円となりました。一方、セグメント利益（経常利益）はドルベースでの減収により製造部門の操業度が低下したことに加え、販売費及び一般管理費が増加したことから、前年同四半期比60.5%減少の29百万円となりました。

(欧州)

産業用ロボット向けの需要の増加により増収となったことに加え、円安・ユーロ高が進んだ影響などにより持分法投資利益が増加しました。この結果、セグメント利益（経常利益）は前年同四半期比39.4%増加の1億16百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4億99百万円増加（前連結会計年度末比2.8%増）し、184億28百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が6億54百万円増加（前連結会計年度末比9.8%増）したことが主な要因です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3億14百万円減少（前連結会計年度末比1.5%減）し、203億82百万円となりました。これは、保有する投資有価証券の時価が下落したことにより、投資その他の資産が2億65百万円減少（前連結会計年度末比1.8%減）したことが主な要因です。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1億84百万円増加（前連結会計年度末比0.5%増）し、388億10百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1億81百万円減少（前連結会計年度末比3.6%減）し、48億97百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が2億33百万円増加（前連結会計年度末比13.4%増）したものの、未払法人税等が7億35百万円減少（前連結会計年度末比64.9%減）したことに加え、賞与引当金が3億79百万円減少（前連結会計年度末比57.0%減）したことが主な要因です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて51百万円減少（前連結会計年度末比1.7%減）し、29億74百万円となりました。これは、長期未払金が47百万円減少（前連結会計年度末比100%減）したことが主な要因です。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて2億33百万円減少（前連結会計年度末比2.9%減）し、78億71百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億18百万円増加（前連結会計年度末比1.4%増）し、309億39百万円となりました。これは、その他包括利益累計額が3億61百万円減少（前連結会計年度末比8.4%減）したものの、利益剰余金が8億2百万円増加（前連結会計年度末比3.9%増）したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の75.9%から76.7%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月13日に発表しました「平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載の数値に変更はありません。今後、変更が必要と判断した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が231,190千円増加し、利益剰余金が149,118千円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,057,018	9,007,549
受取手形及び売掛金	6,707,564	7,361,876
有価証券	30,665	30,668
商品及び製品	192,766	150,318
仕掛品	569,122	708,868
原材料及び貯蔵品	729,788	721,594
その他	696,977	447,926
貸倒引当金	△54,207	-
流動資産合計	17,929,696	18,428,802
固定資産		
有形固定資産	5,833,637	5,761,594
無形固定資産	178,984	202,101
投資その他の資産		
投資有価証券	769,549	806,176
関係会社株式	13,207,876	12,666,922
退職給付に係る資産	603,689	844,259
その他	414,282	467,022
貸倒引当金	△311,767	△365,975
投資その他の資産合計	14,683,629	14,418,405
固定資産合計	20,696,251	20,382,101
資産合計	38,625,948	38,810,904
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,742,185	1,975,853
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	52,143	56,643
未払法人税等	1,134,314	398,649
賞与引当金	664,693	285,494
役員賞与引当金	115,126	41,996
製品補償損失引当金	43,699	28,984
その他	1,317,107	2,099,937
流動負債合計	5,079,270	4,897,560
固定負債		
長期借入金	155,519	167,108
リース債務	81,565	72,876
繰延税金負債	2,345,913	2,271,511
退職給付に係る負債	46,807	54,179
役員退職慰労引当金	311,744	320,826
その他の引当金	36,637	40,010
その他	47,598	47,598
固定負債合計	3,025,787	2,974,111
負債合計	8,105,058	7,871,671

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,610,542	1,610,542
資本剰余金	5,203,709	5,203,709
利益剰余金	20,503,247	21,305,521
自己株式	△2,304,883	△2,305,055
株主資本合計	25,012,616	25,814,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,740,491	3,481,922
為替換算調整勘定	425,562	336,226
退職給付に係る調整累計額	144,575	131,136
その他の包括利益累計額合計	4,310,629	3,949,284
少数株主持分	1,197,644	1,175,229
純資産合計	30,520,889	30,939,232
負債純資産合計	38,625,948	38,810,904

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,968,508	6,154,868
売上原価	2,796,290	3,357,617
売上総利益	2,172,217	2,797,250
販売費及び一般管理費	1,079,013	1,188,828
営業利益	1,093,204	1,608,422
営業外収益		
受取利息	1,072	1,010
受取配当金	52,848	66,153
持分法による投資利益	78,511	125,077
その他	16,756	16,372
営業外収益合計	149,190	208,614
営業外費用		
支払利息	11,866	2,002
支払手数料	32,559	-
為替差損	-	13,105
その他	2,371	6,236
営業外費用合計	46,796	21,344
経常利益	1,195,598	1,795,692
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
固定資産除却損	4	130
製品補償損失	2	5,011
役員退職特別加算金	19,800	-
特別損失合計	19,806	5,142
税金等調整前四半期純利益	1,175,791	1,790,549
法人税、住民税及び事業税	209,965	452,765
法人税等調整額	185,417	228,227
法人税等合計	395,382	680,993
少数株主損益調整前四半期純利益	780,408	1,109,555
少数株主利益	21,410	△3,649
四半期純利益	758,997	1,113,204

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	780,408	1,109,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	304,489	△258,569
為替換算調整勘定	173,970	△70,832
退職給付に係る調整額	-	△13,439
持分法適用会社に対する持分相当額	106,947	△44,659
その他の包括利益合計	585,407	△387,500
四半期包括利益	1,365,816	722,055
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,270,434	751,863
少数株主に係る四半期包括利益	95,381	△29,807

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,227,751	740,756	—	4,968,508	—	4,968,508
セグメント間の内部売上高 又は振替高	319,043	—	—	319,043	△319,043	—
計	4,546,795	740,756	—	5,287,552	△319,043	4,968,508
セグメント利益	1,396,957	74,834	83,302	1,555,094	△359,496	1,195,598

- (注) 1. セグメント利益の調整額△359,496千円には、セグメント間取引消去△134,860千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△224,636千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州向け(欧州セグメントを構成する持分法適用関連会社向け)、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. 「欧州」は、持分法適用関連会社で構成されているため、当該セグメント利益は、持分法投資利益を記載しております。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,382,178	772,689	—	6,154,868	—	6,154,868
セグメント間の内部売上高 又は振替高	245,083	—	—	245,083	△245,083	—
計	5,627,261	772,689	—	6,399,951	△245,083	6,154,868
セグメント利益	2,045,580	29,578	116,135	2,191,294	△395,602	1,795,692

- (注) 1. セグメント利益の調整額△395,602千円には、セグメント間取引消去△170,516千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△225,085千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州向け(欧州セグメントを構成する持分法適用関連会社向け)、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. 「欧州」は、持分法適用関連会社で構成されているため、当該セグメント利益は、持分法投資利益を記載しております。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① ① 生産実績

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	減速装置	4,734,243	33.1
	メカトロニクス製品	955,455	0.5
北米	減速装置	296,954	△1.3
	メカトロニクス製品	146,371	△7.2
合 計		6,133,025	23.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記金額は販売価格により表示し、消費税等は含まれておりません。
 3 当社グループの報告セグメントは、所在地別(日本、北米、欧州)に区分しておりますが、欧州セグメントは持分法適用関連会社により構成されており、当該関連会社で生産する製品の販売高は当社グループの販売高には含まれませんので、生産高を表示していません。
 4 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
 5 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの生産実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

② ② 受注実績

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	減速装置	5,308,003	42.8	3,860,791	77.6
	メカトロニクス製品	883,528	△1.9	442,756	13.6
北米	減速装置	486,424	14.3	678,036	15.5
	メカトロニクス製品	336,939	23.7	242,657	2.7
合 計		7,014,896	31.9	5,224,242	54.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当社グループの報告セグメントは、所在地別(日本、北米、欧州)に区分しておりますが、欧州セグメントは持分法適用関連会社により構成されているため、受注高を表示していません。なお、欧州市場へ販売する製品に係る受注高は、当該関連会社から日本及び北米セグメントが受注した額をそれぞれのセグメント受注高に計上しております。
 4 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
 5 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの受注実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

③ ③ 販売実績

当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高（千円）	前年同期比（%）
日本	減速装置	4,546,492	34.3
	メカトロニクス製品	835,686	△0.9
北米	減速装置	500,850	5.3
	メカトロニクス製品	271,839	2.5
合 計		6,154,868	23.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結累計期間	
	販売高（千円）	割合（%）
株式会社羽根田商会	834,708	13.6

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、北米、欧州）に区分しておりますが、欧州セグメントは持分法適用関連会社により構成されているため、販売高を表示しておりません。なお、欧州市場への販売高は、日本及び北米セグメントが当該関連会社へ販売した額をそれぞれのセグメント販売高に計上しております。
5 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
6 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの販売実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

(2) 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）における海外売上高は、次のとおりであります。

	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	364,354	772,689	486,503	1,623,547
II 連結売上高(千円)	—	—	—	6,154,868
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	5.9	12.6	7.9	26.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) 欧州……ドイツ
(2) 北米……米国
(3) その他の地域……中国、韓国、台湾、オセアニア
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。